

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ラオックスホールディングス株式会社

【英訳名】 Laox Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 矢野 輝治

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
(2023年6月26日から本店所在地 東京都港区芝公園二丁目11番1号が上記のように
移転しております)

【電話番号】 03-5405-8088

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理室長 池内 大介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-5405-8088

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理室長 池内 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	24,124	23,683	55,127
経常利益又は経常損失 () (百万円)	145	1,038	490
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	41	1,972	69
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	84	2,008	145
純資産額 (百万円)	20,261	22,336	20,327
総資産額 (百万円)	39,708	42,980	40,944
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.45	21.57	0.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	
自己資本比率 (%)	51.0	51.9	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,339	1,820	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43	474	2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109	899	974
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	8,806	8,327	9,681

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.53	28.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第47期及び第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リテール事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社バーニーズジャパンの株式取得に伴い、同社を連結子会社にしております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、2022年12月期までの数期間にわたり重要な損失の発生又は営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金9,145百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることに加え、当該重要事象を解消するための対応策を以下のとおり、実施しております。

- ・ギフトソリューション事業においては、季節変動のある事業からの脱却を図るべく、日常の多様なギフトシーンに対応する新商品や、希少価値の高い和牛やスイーツといった家での贅沢を叶える付加価値の高い商品開発に取り組みとともに、人気のオリジナルスイーツブランドを常設店として展開し新たな販路や顧客層の獲得を進めてまいります。
- ・リテール事業においては、訪日観光客数の動向を注視しながら、東京や大阪を中心とした都市への新規出店による店舗網を拡大し、免税店としての新しい形を追求し商品構成の見直しや新しいサービスへの取り組みを進めてまいります。また、インバウンド事業のノウハウ等を活用しながら、株式会社バーニーズジャパンの売上拡大を推進いたします。
- ・トレーディング事業においては、中国に向けて食品を中心とした輸出・販売を強化するとともに、中国の取引先と直接取引を始めた携帯・PC関連アクセサリーの輸入・販売の強化をいたします。また、中国国内において、好評を得ている日本料理店「くろぎ」の一層のマーケティング強化を図りお客様の満足度向上に努めてまいります。
- ・アセット・サービス事業においては、運営する施設に地域活性化に貢献出来るテナントや、コンテンツの導入を積極的に行い、社会共生活動も推進してまいります。
- ・グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、グループ各企業の機能及び人材を最大限に活用し、効率的な商品供給や、物流網を活用することにより、人件費、物流費の継続的なコスト管理と各事業において最大限の販売を行うことで 確実に収益の改善を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスからの社会経済活動の正常化が進む中、緩やかな持ち直しが続く一方で、資源エネルギー費用や原材料価格の高騰に加えて、急激な為替相場の変動など、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては、ミッションである「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」の実現に向け、事業セグメントごとの事業進捗に合わせた成長戦略を実行しております。2023年5月には株式会社バーニーズジャパンを連結子会社とし、更なる事業領域の拡大を図るとともに、グループ会社間のシナジー効果の発揮を意識した取り組みを強化しております。また、脱炭素社会の実現に向け、CO2可視化ツールの導入をするなど、サステナブルへの取り組みも推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、アセット・サービス事業において前年に大型の不動産案件の計上があった反動により、売上高23,683百万円(前年同期比1.8%減)、営業損失1,177百万円(前年同期は492百万円の損失)、経常損失1,038百万円(前年同期は145百万円の損失)となりました。しかしながら、株式会社バーニーズジャパンを子会社化したことに伴う負ののれん発生益4,398百万円を特別利益に計上する一方、棚卸資産評価損436百万円や契約損失引当金繰入額796百万円等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,972百万円(前年同期は41百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（ギフトソリューション事業）

当事業セグメントにおきましては、主に贈物としての洋菓子や雑貨、生活関連用品の販売を行っております。従来の返礼ギフトだけでなく、お祝いマーケットなどに積極的に参入し、オリジナル商品の開発に力を入れ、さらに、オリジナルスイーツブランド「THE SWEETS」のポップアップ展開を進め新規顧客獲得と、認知度向上に努めました。また、前年3月に終了した国土交通省が発行するグリーン住宅ポイント事業への商品供給による売上げの反動減が生じておりますが、オンライン販売は、好調に推移しており、新規スポットでの官公庁案件を獲得しております。損益面においても前年の反動減の影響が継続しており減収となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、16,811百万円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント損失は232百万円（前年同期は202百万円の損失）となりました。

（リテール事業）

当事業セグメントにおきましては、従来のインバウンド店舗運営に加え、5月よりアパレルを中心としたセレクトショップを運営している株式会社バーニーズジャパンが連結子会社となり、売上規模は拡大しております。

インバウンド店舗運営においては、大阪道頓堀店のリニューアルオープンや銀座コア店を新規出店、訪日外国人観光客のニーズに応えるために、メイドインジャパンの高品質で安心の人気商品を多彩に展開しており、店舗拡大の取り組みを推進いたしました。

株式会社バーニーズジャパンにおいては、会員様向けの先行優待や秋冬商品新規投入により売上げは好調に推移しており、セール期間の短縮などで粗利改善を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、5月に株式会社バーニーズジャパンを連結子会社としたことや、インバウンド店舗の営業再開などの影響により売上高は、4,283百万円（前年同期比187.3%増）となり、セグメント損失は66百万円（前年同期は113百万円の損失）となりました。

（トレーディング事業）

当事業セグメントにおきましては、中国国内での小型家電販売とオンライン販売、飲食店運営および、日本から中国への小型家電や日用品の輸出を行っております。

中国国内の子会社が運営しているオンライン販売において、消費者行動の変化への対応遅れの影響が、継続しており業績は伸び悩む結果となっておりますが、新たに、中国の取引先と直接取引を始めた携帯・PC関連アクセサリーの輸入・販売を本格的に開始し強化を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,968百万円（前年同期比50.4%減）となり、セグメント損失は98百万円（前年同期は138百万円の損失）となりました。

（アセット・サービス事業）

当事業セグメントにおきましては、商業施設物件の仲介業を行っており、管理している商業施設およびグループ遊休不動産の効率化に向けて、キャッシュ・フロー改善、コスト圧縮による利益改善に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、620百万円（前年同期比52.3%減）となり、セグメント損失は239百万円（前年同期は504百万円の利益）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、42,980百万円(前連結会計年度末40,944百万円)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,071百万円減少したものの、株式会社パーニーズジャパンを子会社化したことにより棚卸資産が3,713百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、20,643百万円(前連結会計年度末20,617百万円)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,413百万円、電子記録債務が416百万円減少したものの、短期借入金が850百万円、契約損失引当金が596百万円、資産除去債務が540百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、22,336百万円(前連結会計年度末20,327百万円)となりました。純資産の増加は、主に、利益剰余金が1,972百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,353百万円減少し、8,327百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,820百万円の支出(前年同期は1,339百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,959百万円、売上債権の減少3,711百万円があったものの、負ののれん発生益4,398百万円、棚卸資産の増加額306百万円、仕入債務の減少額2,681百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の支出(前年同期は43百万円の収入)となりました。

これは主に、長期貸付金の回収による収入180百万円、敷金及び保証金の回収による収入207百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出303百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出467百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、899百万円の収入(前年同期は109百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額の増加850百万円があったことによるものです。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載について重要な変更はありません。

(5)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計方針及び見積り」の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社パーニーズジャパンの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2023年5月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,335,103	93,335,103	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	93,335,103	93,335,103		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		93,335,103		100		11,000

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	27,783	30.39
HANMAX INVESTMENT LIMITED (常任代理人 三田証券株式会社)	P.O.BOX958, PASEA ESTATE, ROAD TOWN, TORTOLA, VIRGIN ISLANDS, BRITISH VG1110 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	22,144	24.22
日本観光免税株式会社	長野県飯山市飯山11492番地429	5,489	6.01
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	1,070	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	842	0.92
山下 覚史	京都府京都市東山区	835	0.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	732	0.80
中文産業株式会社	東京都品川区勝島1丁目4番20号	542	0.59
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	308	0.34
グローバルワーカー派遣株式会社	東京都港区東麻布2丁目15番2号	290	0.32
計	-	60,040	65.68

(注)1. 上記のほか、自己株式が 1,918千株 (2.06%) あります。

2. GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社) から2015年3月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下のとおり住所の変更の通知を受けております。

氏名又は名称	住所
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	3rd Floor, Queensgate House,113 South Church Street, P.O.Box 10240 Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,398,200	普通株式 913,982	
単元未満株式	普通株式 18,503		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	93,335,103		
総株主の議決権		913,982	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックスホール ディングス株式会社	東京都港区 虎ノ門四丁目3番1号	普通株式 1,918,400	-	普通株式 1,918,400	2.06
計		普通株式 1,918,400	-	普通株式 1,918,400	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,480	9,145
受取手形及び売掛金	4 13,037	10,965
棚卸資産	1 3,806	1 7,519
その他	5 3,912	5 4,442
貸倒引当金	823	823
流動資産合計	30,412	31,249
固定資産		
有形固定資産	5,337	5,573
無形固定資産	1,224	1,143
投資その他の資産		
その他	7,505	8,573
貸倒引当金	3,534	3,560
投資その他の資産合計	3,970	5,013
固定資産合計	10,532	11,729
繰延資産	0	0
資産合計	40,944	42,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,914	6,501
電子記録債務	1,960	1,543
短期借入金	3 1,200	3 2,050
未払法人税等	79	47
引当金	264	324
契約損失引当金	319	252
その他	5,371	5,156
流動負債合計	17,109	15,876
固定負債		
長期借入金	91	171
引当金	244	221
契約損失引当金	253	916
退職給付に係る負債	1,035	1,032
資産除去債務	312	853
その他	1,568	1,572
固定負債合計	3,507	4,767
負債合計	20,617	20,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,652	17,652
利益剰余金	4,364	6,336
自己株式	2,419	2,419
株主資本合計	19,697	21,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	-
為替換算調整勘定	614	653
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	619	656
新株予約権	10	10
純資産合計	20,327	22,336
負債純資産合計	40,944	42,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	24,124	23,683
売上原価	17,496	17,186
売上総利益	6,628	6,497
販売費及び一般管理費	1 7,121	1 7,674
営業損失()	492	1,177
営業外収益		
受取利息	10	10
為替差益	411	187
その他	25	26
営業外収益合計	447	223
営業外費用		
支払利息	17	4
持分法による投資損失	38	18
地代家賃	10	30
その他	32	30
営業外費用合計	99	84
経常損失()	145	1,038
特別利益		
資産除去債務戻入益	356	-
負ののれん発生益	-	4,398
その他	16	31
特別利益合計	373	4,430
特別損失		
店舗整理損	70	5
店舗休業損失	3 58	-
棚卸資産評価損	-	436
契約損失	37	108
契約損失引当金繰入額	52	796
その他	94	86
特別損失合計	313	1,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85	1,959
法人税等合計	41	13
四半期純利益又は四半期純損失()	44	1,972
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	41	1,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44	1,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	2
為替換算調整勘定	104	38
退職給付に係る調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	12	-
その他の包括利益合計	128	36
四半期包括利益	84	2,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87	2,008
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85	1,959
減価償却費	560	407
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	22
賞与引当金の増減額(は減少)	22	89
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	3
契約損失引当金の増減額(は減少)	290	594
受取利息及び受取配当金	10	10
支払利息	17	4
為替差損益(は益)	134	83
持分法による投資損益(は益)	38	18
有形固定資産除売却損益(は益)	0	59
負ののれん発生益	-	4,398
助成金収入	16	-
資産除去債務戻入益	356	-
特別退職金	65	-
棚卸資産評価損	-	436
売上債権の増減額(は増加)	4,921	3,711
棚卸資産の増減額(は増加)	431	306
仕入債務の増減額(は減少)	3,261	2,681
未収入金の増減額(は増加)	586	540
前払費用の増減額(は増加)	80	446
契約負債の増減額(は減少)	625	147
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,353	1,109
未払消費税等の増減額(は減少)	527	81
その他	118	159
小計	1,056	1,766
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	17	4
助成金の受取額	16	-
特別退職金の支払額	45	-
構造改革損失の支払額	90	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	155	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	183	597
定期預金の払戻による収入	183	599
有形固定資産の取得による支出	60	303
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	22	63
投資有価証券の売却による収入	-	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	467
長期貸付金の回収による収入	180	180
敷金及び保証金の差入による支出	19	65
敷金及び保証金の回収による収入	193	207
資産除去債務の履行による支出	227	21
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59	850
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	6	10
リース債務の返済による支出	44	40
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,375	1,353
現金及び現金同等物の期首残高	10,246	9,681
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	65	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,806	8,327

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結会計期間において、株式会社バーニーズジャパンの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
商品及び製品	3,149百万円	6,860百万円
販売用不動産	297百万円	297百万円
仕掛品	2百万円	- 百万円
原材料及び貯蔵品	356百万円	361百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
受取手形割引高	754百万円	- 百万円

3 当座借越契約

一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
当座借越極度額	2,050百万円	2,050百万円
借入実行残高	1,150百万円	2,050百万円
差引額	900百万円	百万円

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
受取手形	178百万円	- 百万円

5 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産その他に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	238百万円	161百万円
信用補完目的の留保金額	94百万円	81百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
運搬費	1,629百万円	1,597百万円
貸倒引当金繰入額	38百万円	23百万円
給料及び手当	1,893百万円	2,098百万円
退職給付費用	120百万円	87百万円
賞与引当金繰入額	153百万円	190百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

ギフトソリューション事業について、同事業を展開するシャディ株式会社においては、売上が中元期及び歳暮期に集中する傾向があるため、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

3 店舗休業損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に伴う政府や地方自治体からの要請等により、中国の店舗を臨時休業しております。当該休業期間中に発生した店舗固定費等(人件費、地代家賃、減価償却費等)を店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	9,411百万円	9,145百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	605百万円	817百万円
現金及び現金同等物	8,806百万円	8,327百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフトソ リユース ン事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,364	1,491	3,968	1,300	24,124	-	24,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22	-	6	-	28	28	-
計	17,386	1,491	3,975	1,300	24,153	28	24,124
セグメント利益又は損失 ()	202	113	138	504	50	543	492

(注) 1 セグメント利益の調整額 543百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフトソ リユース ン事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,811	4,283	1,968	620	23,683	-	23,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	12	9	42	131	131	-
計	16,878	4,295	1,977	663	23,814	131	23,683
セグメント損失()	232	66	98	239	637	540	1,177

(注) 1 セグメント利益の調整額 540百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社パーニーズジャパンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、リテール事業のセグメント資産が7,849百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年5月1日付で株式会社パーニーズジャパンの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当社グループにおける適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分や名称等を新たに見直した結果、報告セグメントを4区分(「ギフトソリユースン事業」、「リテール事業」、「トレーディング事業」、「アセット・サービス事業」)へ変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

リテール事業において、当第2四半期連結会計期間より株式会社パーニーズジャパンの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は4,398百万円であり、なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社パーニーズジャパンの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2023年5月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パーニーズジャパン

事業の内容：紳士服、婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の販売及び輸入

(2) 企業結合を行った主な理由

本件子会社化は、コロナ禍を経た新たな時代における国内外の富裕層の消費ニーズに応えるべく、当社グループにおいて新しいスタイルのリテール事業を展開していくことを目的としております。パーニーズジャパンの高いブランド力と当社グループにおけるインバウンド事業のノウハウ等を活用することによる相乗効果で、パーニーズジャパンの売上拡大、海外向けECや貿易輸出等の事業領域の拡大が可能となり、今後における持続的な成長と企業価値向上に有効であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2023年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年5月1日から2023年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、相手先との守秘義務契約に基づき非開示とさせていただきます。なお、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しております。

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

4,398百万円

なお、負ののれん発生益の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ギフトソリューション事業	リテール事業	トレーディング事業	アセット・サービス事業	合計
日本	17,336	1,474	72	990	19,873
中国			3,895		3,895
その他	25				25
顧客との契約から生じる収益	17,361	1,474	3,968	990	23,795
その他の収益(注)	3	16		310	329
外部顧客への売上高	17,364	1,491	3,968	1,300	24,124

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	ギフトソリューション事業	リテール事業	トレーディング事業	アセット・サービス事業	合計
日本	16,793	4,264	222	285	21,566
中国			1,746		1,746
その他	14				14
顧客との契約から生じる収益	16,808	4,264	1,968	285	23,327
その他の収益(注)	2	18		335	356
外部顧客への売上高	16,811	4,283	1,968	620	23,683

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円 45銭	21円 57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	41	1,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	41	1,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,416	91,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ラオックスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 憲三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 政直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックスホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな
いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書
において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の
注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて
いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、
企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作
成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結
財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと
信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監
査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で
監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要
な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、
並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガー
ドを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期連結財務諸表に添付する
形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。